

## 第52回公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）

### の議事概要について

標記の会議について、以下のとおり議事概要をお知らせします。

#### 1. 開催日・場所

令和6年11月19日（火）

中央合同庁舎2号館高層棟国土交通省第2A・B会議室

#### 2. 出席委員

大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
楠 茂樹	上智大学法科大学院・法学部教授
郷原 信郎	弁護士

【敬称略（五十音順）】

#### 3. 議事

- (1) 令和6年1月1日～令和6年6月30日に締結された随意契約及び一般競争契約の報告及び審議

国土交通本省等が令和6年1月から令和6年6月までに発注した物品・役務に係る契約の過程及び契約の内容（官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を行い、計1028件（随意契約632件、一般競争契約396件）のうち会議が抽出した10件に関して、入札及び契約の適正化に関する事項について審議を行った。

- (2) その他

・審査対象期間における契約状況の分析について説明した。

抽出案件一覧表(第52回(R6.11.19開催))

物品及び役務に係る競争契約 (期間 令和6年1月1日～令和6年6月30日)

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み・円)	競争契約の種類				備考
							①競争性のない競争契約	②企業競争	③公募	④その他	
44	大田官房会計課	電気通信設備共通基盤機能検討業務	役務	R6.5.22	(一社)建設電気技術協会	99,990,000	②企業競争	1			
215	不動産・建設経済局	令和7年地価調査業務	役務	R6.4.1	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	43,287,200	②企業競争	1			
301	都市局	都市緑地の機能維持増進事業など新たな都市緑地保全施策の活用推進に向けた検討調査業務	役務	R6.4.1	(公財)都市緑化機構	53,995,000	②企業競争	1			
379	水管理・国土保全局	処理場特性の分析に基づく下水汚泥資源の肥料利用拡大に向けたロードマップの検討業務	役務	R6.4.12	公益財団法人日本下水道新技術機構	79,970,000	②企業競争	1			
485	道路局	令和6年度 高速道路料金に関する効果分析業務	役務	R6.5.14	令和6年度「高速道路料金」に関する効果分析業務 計量計画研究所・社会システム・三菱UFJリサーチ&コンサルティング共同実施体	43,593,000	②企業競争	1			
616	観光庁	令和6年度「特定複合観光施設区域の整備に関する計画」に関する調査等業務	役務	R6.8.10	(株)日本能率協会コンサルティング	28,967,400	②企業競争	1			

物品及び役務に係る一般競争契約 (期間 令和6年1月1日～令和6年6月30日)

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み・円)	予定価格 (税込み・円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は○を記載	備考	
												113
156	大田官房会計課(海事局)	在留資格「特定技能」に係る巡回業務	役務	R6.4.1	(一財)日本海事協会	49,940,000	50,071,941	99.74%	1			令和6年度
249	住宅局	令和6年二級建築基準適合判定資格者検定採点等補助業務	役務	R6.4.1	公益財団法人建築技術教育普及センター	11,440,000	11,934,819	95.85%	2			
324	物流・自動車局	車両安全対策の今後の在り方等の検討に関する業務(業務委託)	役務	R6.4.1	(株)日本能率協会総合研究所	16,984,000	21,923,882	77.47%	1			

4. 委員からの主な意見等

別紙のとおり

5. 参考資料

別添 1 : 契約一覧総括表

別添 2 : 契約一覧表

別添 3 : 公正入札調査会議 (契約の適正化小グループ) 実施要領

## 1. 随意契約

主な質問・意見	回答
<p>【事案1】電気通信設備共通基盤機能検討業務（大臣官房技術調査課）</p> <p>・一者応募となった原因についてのアンケートにおいて、「b 応札資格要件を満たさなかった」と回答した事業者が、一者あったとのことだが、当該事業者は同種の実績等を持ったとする同種32者、類似241者に該当するのか？</p> <p>・今後の資格の設定の仕方に関係すると思うので確認していただきたい。</p>	<p>・回答できる資料を持ち合わせていない。</p> <p>・承知した。（後日、別途回答済。）</p>
<p>【事案2】令和6年度「特定複合観光施設区域の整備に関する計画」に関する調査等業務（観光庁参事官室）</p> <p>・本件は一者応募では珍しく3年連続で違う事業者が特定されているが、通常、前回特定された事業者が有利になるものと理解しているところ、この辺りどのように分析しているのか。</p>	<p>・毎回特定される者が変わることは様々な事業者に手を挙げていただくチャンスがあると認識している。</p>
<p>【事案3】都市緑地の機能維持増進事業など新たな都市緑地保全施策の活用推進に向けた検討調査業務（都市局公園緑地・景観課）</p> <p>・応募しなかった理由に業務内容が自社の得意とする分野ではなかったというのが二者程度あるが、業務の名称をみれば、どんな業務か判断できると考えられるが、これは毎回同じ事業者が特定されていることから、受注の見込みが低いと判断した可能性もあると思うが如何か。</p>	<p>・本件はこれまでと全く同じ業務かというところではないところがあり、おそらく業務内容で判断されているものと理解している。実際に緑地保全や緑化推進にはその事業者によってその得意な部分が緑化の方が得意であったり、保全の方が得意であったりと得意・不得意があり、そういった点で判断されたものと認識している。</p>

主な質問・意見	回答
<p>【事案4】処理場特性の分析に基づく下水汚泥資源の肥料利用拡大に向けたロードマップの検討業務（水管理・国土保全局上下水道企画課）</p> <p>・毎回、同一事業者に固定化されてしまうと他の事業者が参入するハードルがどんどん高くなってしまい、競争に持ち込むのか、特定の事業者にしか出来ないと決断して継続するのか、これは選択の問題になると思料されるが如何か。</p>	<p>・当該業務は来年度以降も継続することを考えているため、内部でよく検討していきたい。</p>
<p>【事案5】令和6年度 高速道路料金に関する効果分析業務（道路局高速道路課）</p> <p>・受注したのが、三者による共同提案体ということだが、このうち社団法人の定款を見ると、ここの者でも受注可能と思うが、共同提案体にした理由は何かあるのか。</p>	<p>・受注側の話になるため、推測でしかないが、A社は経済効果の評価分析手法、B社は料金割引がどのように交通量に影響するのかの推計、C社が他の公共交通機関の料金施策のデータ整理・分析とそれぞれ得意分野を担当するため、共同提案体として提案されたと認識している。</p>
<p>【事案6】令和7年地価調査業務（不動産・建設経済局地価調査課）</p> <p>・当該業務は、受注者以外の事業者が実施するのは困難であるのか。特命随契も可能であるのか。</p>	<p>・業務の性質上、受注者以外が実施することは困難であるとは考えられる。</p>

## 2. 一般競争

主な質問・意見	回答
<p>【事案7】令和6年度 国土交通省総合政策局行政情報化推進課が所管する情報システムに対する支援業務（総合政策局行政情報化推進課）</p> <p>・情報システムというのは、どこかの事業者が一括で導入したものなのか。</p> <p>【事案8】在留資格「特定技能」に係る巡回業務（海</p>	<p>・パソコンの調達、ネットワーク、複合機など複数の調達案件が多数あり、受注者も複数存在する。</p>

主な質問・意見	回答
<p>事局船舶産業課)</p> <p>・入札資格要件の妥当性について検討することのだが、ISO45001と9001というのはこの業務において不可欠なのか。</p>	<p>・ISO資格を取得していない、事業者が受注した場合、十分な成果が見込まれず、また、造船所での巡回指導もあり、素人が立ち入ることによって事故発生の可能性もあることから、資格要件を不要とした場合、相当の影響があるのではないかと認識している。</p>
<p>【事案9】令和6年二級建築基準適合判定資格者検定採点等補助業務（住宅局建築指導課）</p> <p>・補助業務というのは実務とかも含まれているものなのか。技術者を擁しなければならない補助業務なのか。</p>	<p>・適合判定資格者検定は、家などを建てる時の確認申請を審査するために必要となる資格である。その資格試験の採点に係る業務であることから、当然技術者は必要である。</p>
<p>【事案10】車両安全対策の今後の在り方等の検討に関する業務【業務委託】（物流・自動車局車両・国際課）</p> <p>・このような業務の場合、もっと競争性があってもいいと考える。入札参加要件をもう少し検討した方がいいのではないかと。</p>	<p>・公告期間、入札参加要件について検討していくこととする。</p>